

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位: 百万円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------------|----------------|------------------|----------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流動資産 | 47,167 | 流動負債 | 36,880 |
| 現金及び預金 | 2 | 買掛金 | 22,968 |
| 預け金 | 5,893 | リース債務 | 987 |
| 売掛金 | 12,652 | 未払金 | 3,044 |
| 製成品 | 8,580 | 未払費用 | 4,477 |
| 半製品 | 4,028 | 未払法人税等 | 150 |
| 仕掛品 | 36 | 前受金 | 17 |
| 原材料 | 4,710 | 預り金 | 3,313 |
| 貯蔵品 | 8,856 | 役員賞与引当金 | 13 |
| 前払費用 | 107 | 災害損失引当金 | 1,908 |
| 入金 | 161 | | |
| 未収消費税 | 1,022 | 固定負債 | 5,836 |
| 未収法人税 | 686 | リース債務 | 988 |
| 未収入金 | 290 | 退職給付引当金 | 3,708 |
| その他 | 137 | 役員退職慰労引当金 | 126 |
| 固定資産 | 96,758 | PCB処理引当金 | 170 |
| 有形固定資産 | 91,937 | 敷金等預り金 | 4 |
| 建物 | 9,315 | 再評価に係る繰延税金負債 | 838 |
| 構築物 | 2,378 | 負債合計 | 42,717 |
| 機械及び装置 | 22,136 | | |
| 車両運搬具 | 127 | 純資産の部 | |
| 工具器具備品 | 3,060 | 株主資本 | 100,556 |
| 土地 | 49,217 | 資本金 | 30,000 |
| リース資産 | 3,194 | 資本剰余金 | 37,231 |
| 建設仮勘定 | 2,507 | 資本準備金 | 24,827 |
| 無形固定資産 | 1,147 | その他資本剰余金 | 12,403 |
| ソフトウェア | 1,124 | 利益剰余金 | 33,325 |
| 電話加入権 | 23 | その他利益剰余金 | 33,325 |
| 投資その他の資産 | 3,673 | 別途積立金 | 16,727 |
| 投資有価証券 | 37 | 繰越利益剰余金 | 16,598 |
| 関係会社株 | 442 | 評価・換算差額等 | 651 |
| 出資 | 35 | その他有価証券評価差額金 | 0 |
| 長期前払費用 | 28 | 土地再評価差額金 | 651 |
| 繰延税金資産 | 2,967 | 純資産合計 | 101,208 |
| その他 | 162 | 負債及び純資産合計 | 143,926 |
| 資産合計 | 143,926 | | |

損益計算書

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

(単位: 百万円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------|-------|--------------|
| 売上高 | | 111,017 |
| 売上原価 | | 102,910 |
| 売上総利益 | | 8,106 |
| 販売費及び一般管理費 | | 7,252 |
| 営業利益 | | 854 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 188 | |
| 為替差益 | 63 | |
| 受取賃貸料 | 181 | |
| その他の収益 | 51 | 485 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16 | |
| 固定資産廃却損 | 380 | |
| その他の費用 | 266 | 663 |
| 経常利益 | | 676 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 2,178 | 2,178 |
| 特別損失 | | |
| 災害損失 | 2,509 | |
| 固定資産圧縮損 | 2,178 | |
| 固定資産廃却損 | 1,366 | 6,054 |
| 税引前当期純損失 | | 3,199 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 57 | |
| 法人税等調整額(益) | 920 | △ 862 |
| 当期純損失 | | 2,336 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

- 有価証券 (関係会社株式)
移動平均法による原価法を採っております。
- (その他有価証券)
市場価格のない株式等以外については、決算日の市場価格に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等は移動平均法による原価法を採っております。
- 棚卸資産 (製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品)
主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定額法を採っております。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物：7～50年
機械及び装置：5～14年
- 無形固定資産 定額法を採っております。
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を基準とした定額法を採っております。
- リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採っております。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する耐用年数、減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
- 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上することとしております。
- 退職給付引当金 当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- PCB処理引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当事業年度末における処理費用見込額を計上しております。
- 災害損失引当金 鹿島製造所の火災に伴う復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)第3項に記載されている項目を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に(または充足するにつれて)収益を認識する

鉄鋼製品の製造、販売を主な事業とし、鉄鋼製品等の販売については、主として製品を出荷した時点で顧客に製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(5) 法人税申告の方法 グループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

| | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 190,351 百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権または債務 | |
| 短期金銭債権の額 | 6,083 百万円 |
| 短期金銭債務の額 | 2,608 百万円 |
| (3) 土地の再評価 | |

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいており、再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

| | |
|-------------|------------|
| 再評価を行った年月日 | 2001年3月31日 |
| 再評価前の土地帳簿価額 | 5,017 百万円 |
| 再評価後の土地帳簿価額 | 6,507 百万円 |

なお、当該事業用土地の2026年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を、2,662百万円下回っております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| ①繰延税金資産 | (発生理由) | (繰延税金資産計上額) |
|---------|----------------|-------------|
| | 退職給付引当金 | 1,208 百万円 |
| | 減損損失 | 2,162 百万円 |
| | 未払賞与 | 244 百万円 |
| | 繰越欠損金 | 59 百万円 |
| | その他 | 1,316 百万円 |
| | 小計 | 4,991 百万円 |
| | 上記の内、評価性引当額 | 2,024 百万円 |
| | 繰延税金資産 合計 | 2,967 百万円 |
| ②繰延税金負債 | (発生理由) | (繰延税金負債計上額) |
| | 有価証券評価差額金 | 0 百万円 |
| | 繰延税金負債 合計 | 0 百万円 |
| | 繰延税金資産の純額 | 2,967 百万円 |
| | 土地再評価に係る繰延税金負債 | 838 百万円 |

4. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|----------------|-------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 33,736,261 円 22 銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △778,872 円 57 銭 |